

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	商工振興一般事務費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成21年度 ~ 永年
基本施策	6商業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 活力ある商業の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内中小企業者
	意図	商工業の振興を図る。
	成果	登録された企業情報の発信、登録された企業への情報発信
	手段	商工業振興に関する事務を遂行する。 主に、市内企業情報（事業所概要、主要製品、特色や得意分野など）をデータベース化し、インターネットで発信することで、新製品の開発や企業間の交流・取引の拡大を促進するとともに、併せて、本市の企業立地支援策や最新情報を紹介し、本市立地企業のPR及び企業立地支援をワンストップでサービスできるシステムを運営する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	企業情報データベースページビュー数	目標値	件	190000	190000	190000
		実績値	件	173576	157469	147795
		目標達成度	%	91.36	82.88	77.79
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,436	2,828	1,919	4,514	533
事業費	千円	897	839	597	520	533
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	897	839	597	520
人件費合計	千円	1,539	1,989	1,322	3,994	0
正職員	千円	1,539	1,989	1,322	3,994	0
人員	人	0.210	0.270	0.180	0.550	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 : 企業情報基礎資料の調査収集 平成22年度 : 企業情報データベースの構築・ホームページの作成 平成23年度 : 企業情報データベースの機能充実
現状の周辺環境	ホームページよりもより積極的な行政情報等の発信ツールとして、登録企業約2,400社のうち、約1,000社に対してメールマガジンでの情報発信を行う。
今後の予想される周辺環境	本データベースについては、市内企業情報を市外に発信するツールとして必要であるため、引続き運営を行っていく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市内事業所の企業情報の発信、中小企業向け行政情報の市内事業所への発信は、市が関与し税金投入することは妥当である	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
市内事業者の大半が中小企業者であるため、商工業振興のために、中小企業者の情報発信、中小企業者への情報発信は妥当である	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
情報伝達方法は年々進歩しているが、費用対効果の観点から、現時点では妥当である	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
各事業による企業情報の更新、濃淡を付けた行政情報の発信など、課題はあるものの、全体としては概ね実施できた	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
目標値からは下回るものの、一定規模の数値であることから、概ね達成できた	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
「活力ある商業の促進」に対し概ね貢献できた	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
課題を認識していることから、向上余地が考えられる	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
登録企業への情報発信方法を整理し、当方から発信する情報の価値を高めていく必要がある	

【総合評価】	
評価	B 登録企業への情報発信方法を整理し、当方から発信する情報の価値を高めていく必要がある

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
登録企業への情報発信方法を整理し、当方から発信する情報の価値を高めていく必要がある		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中小企業金融対策事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	22-8373

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~ 永年
基本施策	6商業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)活力ある商業の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市中小企業振興融資制度要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内中小企業者等
	意図	市内中小企業者の経営の安定化や事業の活性化を促進することで、地域経済の循環と発展が図られる。
	成果	地域経済の循環と発展が図られる。
	手段	市内中小企業を対象とした、本市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助の実施と、緊急経済対策として平成23年度末まで実施した利子補給制度に基づき補助金を交付する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	市制度融資利用件数	目標値	件	240	240	240
		実績値	件	234	216	233
		目標達成度	%	97.50	90.00	97.08
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	869,101	868,755	719,847	611,005	641,201
事業費	千円	864,851	866,103	714,706	607,592	641,201
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	815,000	822,000	678,000	567,500
一般財源	千円	49,851	44,103	36,706	40,092	39,201
人件費合計	千円	4,250	2,652	5,141	3,413	0
正職員	千円	4,250	2,652	5,141	3,413	0
人員	人	0.580	0.360	0.700	0.470	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	H20年度、取扱金融機関に、広島銀行、もみじ銀行追加。 利率は、H19年10月に引き上げ、H22年4月に引き下げた。 H21年1月から緊急経済対策実施、23年度末で新規受付終了。
現状の周辺環境	H26年度に、市制度融資取扱金融機関等と制度の問題点等を検討し、全面改正した。新制度はH27年度から運用開始。
今後の予想される周辺環境	全面改正から5年が経過することから、今後、取扱金融機関等と制度の問題点等について整理する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市、金融機関、信用保証協会との協力関係により実施できる事業であるため、市が関与し税金を投入することは妥当である	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
市内事業者の大半が中小企業者であるため、商工業振興のために、中小企業者へ金融対策を行うことは妥当である	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
市内中小企業の動向を把握する必要もあり、妥当である	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
各事業所ごとの資金需要に対応しており、概ね実施できている	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
各事業所ごとの資金需要に対応して、概ね達成できた	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
「活力ある商業の促進」に対し、概ね貢献できた	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
景気動向等を注視しつつ、制度改革については念頭においている	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減の余地はない	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
景気動向、中小企業の資金需要等を注視しつつ、制度改革については念頭においている	

【総合評価】	
評価	A 中小企業に対する金融支援は、中小企業振興を図る上で必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
中小企業に対する金融支援は、中小企業振興を図る上で必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	商工団体育成事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7 産業・観光	事業期間	～ 永年
基本施策	6 商業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 活力ある商業の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内中小企業者
	意図	各種商工団体等の活動の活性化
	成果	地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民に参加を得ることで、地場産業に対する理解が深まる。
	手段	各種商工団体等の育成、振興を目的に、負担金の交付や商工会議所・商工会等が行う地域振興事業及び産業関係イベント等を支援する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	会員数 (商工会議所、商工会)	目標値	3200	3200	3200	3200
		実績値	3312	3315	3327	-
		目標達成度	%	103.50	103.59	103.97
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	12,234	11,889	11,482	12,913	11,082
事業費	千円	11,281	11,005	10,821	10,226	11,082
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	1,500
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,281	11,005	10,821	10,226	9,582
人件費合計	千円	953	884	661	2,687	0
正職員	千円	953	884	661	2,687	0
人員	人	0.130	0.120	0.090	0.370	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	【平成25年度】3商工会(鹿野町、都濃、熊毛町)の事業所の連携推進のため、3者連携事業補助金を創設。新南陽ふるさとふれあい物産展を「周南ふるさとふれあい物産展」とし、市全域の物産展へ移行。
現状の周辺環境	2商工会議所、3商工会のそれぞれが連携し、取組みが継続している。
今後の予想される周辺環境	各団体で、組織体制、会員構成、取組目標・内容が異なることから、各団体ごとに事業内容等を精査していく必要がある

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 商工会議所、商工会の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 商工会議所、商工会の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 商工会議所、商工会の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 商工会議所、商工会の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では、概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 一定規模の会員数があり、概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 「活力ある商業の推進」に対し、概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 各団体で行われている事業が効果的に実施されているか精査し、負担金額・補助額についても検討する必要がある、向上余地が考えられる
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない 最小の経費で実施しており、削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 類似事業があれば、統合を検討したい
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である 商工会議所、商工会の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では最適である

【総合評価】	
評価	B 市内産業の振興・発展を図るために、各種団体の諸事業は必要であるが、各団体で行われている事業が効果的に実施されているか精査し、負担金額・補助額についても検討する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
各種団体は、市内産業の振興・発展を図るために必要であるが、商工業者のための事業が行われているかの検証は引き続き行っていく。	成果	コスト			
		削減	維持	増大	
		上昇	維持	縮小	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中小企業経営指導事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～ 永年
基本施策	6商業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 活力ある商業の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内中小企業者
	意図	専門機関による経営指導事業を支援し、多くの事業者にご利用いただくことで、広く市内中小企業の経営の安定化が図られる。
	成果	市内中小企業者の経営の安定化、商工業等の活性化
	手段	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図るため、これを支援する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	経営指導相談件数	目標値	件	10460	10460	10460
		実績値	件	12531	12511	12682
		目標達成度	%	119.80	119.61	121.24
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	18,681	18,683	18,462	18,751	18,315
事業費	千円	18,315	18,315	18,315	18,315	18,315
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	18,315	18,315	18,315	18,315	18,315
人件費合計	千円	366	368	147	436	0
正職員	千円	366	368	147	436	0
人員	人	0.050	0.050	0.020	0.060	0.000

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度、団体ごとに分かれていた予算を一本化。 平成23年度、定額補助から実績補助に転換。 平成29年度、基準額等を設定し、補助金額見直し。
<p>現状の周辺環境</p> <p>後継者不足について、山口県は全国で2番目に悪い（後継者がいない）状況であることが指摘されている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>国、県を挙げて後継者不足へのアプローチをはじめており、平成30年度に県下全市町で取組む枠組みが整備。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図ることに、市が関与し税金投入することは妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図ることは、妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図る観点から、妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
各団体ともに指導体制を整えており、実施できている		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標値を上回り、達成できた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
「活力ある商業の促進」に対し、貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
中小企業者の経営課題は多種多様であり、難しさは増しているものの、現状では向上の余地はない		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
中小企業者の経営課題は多種多様であり、難しさは増しているものの、現状では最適である		

【総合評価】		
評価	A	商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	まちなかオフィス立地促進事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成24年度 ~ 永年
基本施策	6商業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 活力ある商業の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	中心市街地の一定の区域内に事務所等の開設を希望する事業者
	意図	中心市街地にオフィスを誘致することで、都市の活力向上と賑わいを創出することができる。
	成果	中心市街地へのオフィス誘致による賑わいの創出
	手段	中心市街地賃貸物件へ新規オフィス開設をする事業者に対する運営と新規雇用に係る補助

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	事務所開設（オフィス認定）件数	目標値	件	3	3	3
		実績値	件	3	2	0
		目標達成度	%	100.00	66.67	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,486	3,796	4,574	4,065	3,800
事業費	千円	2,900	2,617	3,399	3,557	3,800
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,900	2,617	3,399	3,557	3,800
人件費合計	千円	586	1,179	1,175	508	0
正職員	千円	586	1,179	1,175	508	0
人員	人	0.080	0.160	0.160	0.070	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	リーマンショック後、出光興産や帝人、近鉄松下など市内企業の縮小・撤退が相次いだ
現状の周辺環境	平成28年度から、新規創業者及びクリエイティブ産業を営む者に対して補助要件を緩和する等により、新たな創業・企業誘致の促進を図っている
今後の予想される周辺環境	対象エリア内で、民間による再開発事業が動き始めているため、今後、再開発物件の取扱いについて整理する必要がある

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
本事業を通じて、民間企業と共同でオフィス開設支援、中心市街地へのオフィス誘導ができることから、市が関与し税金投入することは妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
当該エリアの都市機能を高める観点から、妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
現状の企業動向を考慮し、妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
目標を下回っているが、引き合いはあることから、概ね実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
目標を下回っているが、引き合いはあることから、概ね実施できた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
「活力ある商業の促進」に対し、概ね貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
現状では向上の余地はないが、企業動向を注視し、オフィス開設ニーズに応えていく必要がある		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
県との連携事業として「情報通信産業等支援事業」があり、一部のエリア、業種が同じであるものの、当該事業は都市部の大手企業の誘致支援であることから、統合・代替は困難である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
現状では最適であるが、企業動向を注視し、オフィス開設ニーズに応えていく必要がある		

【総合評価】		
評価	A	企業誘致、創業支援、クリエイティブ産業支援、中心市街地の賑わい創出等の観点から、引き続き、経済状況に応じた効果的な支援制度を構築していく

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
企業誘致、創業支援、クリエイティブ産業支援、中心市街地の賑わい創出等の観点から、引き続き、経済状況に応じた効果的な支援制度を構築していく		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	商業活性化対策事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～ 永年
基本施策	6商業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 活力ある商業の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内事業者及び消費者
	意図	商品券による地元消費の囲い込みや自動車利用者のための駐車場を確保する
	成果	地元消費が促進され、地域商業の振興発展が図られる
	手段	・商工会議所、商工会が行う市内共通商品券事業に対する補助 ・政所駐車場の地元商店街への管理委託

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	共通商品券販売額	目標値	千円	20000	20000	20000
		実績値	千円	11295	7084	6862
		目標達成度	%	56.48	35.42	34.31
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,516	2,226	3,327	2,509	1,890
事業費	千円	1,637	1,637	1,638	1,638	1,890
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	8
	その他	千円	106	101	106	0
一般財源	千円	1,531	1,536	1,532	1,638	1,715
人件費合計	千円	879	589	1,689	871	0
正職員	千円	879	589	1,689	871	0
人員	人	0.120	0.080	0.230	0.120	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	<p>【政所駐車場】 土地開発公社から買い戻し、H20年度より指定管理 【共通商品券】 平成22年度から全市に拡大。平成24年度から運営主体が、市内商工会議所及び商工会へと移行。</p>
現状の周辺環境	<p>【政所駐車場】 地元商店街組合にて管理を行っている 【共通商品券】 主として、新南陽商工会議にて運営を行っている</p>
今後の予想される周辺環境	<p>令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市内消費を維持・拡大させるためには、一部に市が関与し税金投入することは妥当である	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
市内消費を維持・拡大させるためには、妥当である	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
市内消費を維持・拡大させる目的であるため、妥当である	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
実施体制は整っており、概ね実施できた	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
【共通商品券】目標値に達していない状況が続いている	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
「活力ある商業の促進」に対し、概ね貢献できた	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
今後、キャッシュレス導入の動きもあり、消費動向を見定めていく中で、向上余地が考えられる	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
【政所駐車場】指定管理の方法等整理が必要である	

【総合評価】	
評価	B
令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	創業支援推進事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成26年度 ~ 永年
基本施策	7工業・新産業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 創業支援の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	創業希望者、創業者、事業承継に課題を抱える事業者、創業について関心が無い者
	意図	<ul style="list-style-type: none"> ・創業希望者への創業までの支援 ・創業者への創業後の支援 ・事業承継に課題を抱える事業者への支援、創業機運の醸成
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・周南市における創業者の増加 ・労働力人口の拡大 ・定住人口の増加、地域経済の活性化
	手段	創業支援等事業者に対する補助の実施

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	新規創業者数	目標値	人	15	15	15
		実績値	人	33	23	26
		目標達成度	%	220.00	153.33	173.33
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	8,622	7,366	8,253	5,287	1,130
事業費	千円	4,665	3,608	3,626	132	1,130
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	2,035	1,332	0
一般財源	千円	4,665	1,573	2,294	132	1,130
人件費合計	千円	3,957	3,758	4,627	5,155	0
正職員	千円	3,957	3,758	4,627	5,155	0
人員	人	0.540	0.510	0.630	0.710	0.000

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>平成26年度から、法に基づく創業支援事業計画の認定を受けて、市が民間事業者等と連携して創業支援事業を行うことにより、地域の創業促進を図っている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>平成28年度から平成30年度まで、クリエイティブ産業創出支援事業を行った。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>平成30年度より、創業に関心の無い市民に対し、創業への関心を高める取り組みとして創業機運醸成事業を開始した。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市が関与することで、金融機関、商工会議所等の各支援機関の資源を集中投下し、成果の最大化を図ることができることから、市が関与し税金投入することは妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
新たな事業者（創業者）を支援（育成）していくことは、本市の経済活動の持続性を担保するために、妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
新たな事業者（創業者）を支援（育成）していくことは、本市の経済活動の持続性を担保するために、妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
国の認定を受けた計画に基づき、概ね実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標値を上回る状況が続いている		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
後の「就労支援の充実」につながる事業であり、貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
市内の創業支援事業者間で向上を前提に連携を図っており、向上余地はない		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
市内の創業支援事業者間で向上を前提に連携を図っており、現状で最適である		

【総合評価】		
評価	A	国においても創業支援を推進している中で、創業支援事業計画に基づく本事業は、本市の創業支援施策の柱である。引き続き、市内の創業支援事業者間で連携を図り、地域経済の活性化に繋げていく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
国においても創業支援を推進している中で、創業支援事業計画に基づく本事業は、本市の創業支援施策の柱である。引き続き、市内の創業支援事業者間で連携を図り、地域経済の活性化に繋げていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地場産業振興事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	昭和62年度 ~ 永年
基本施策	7工業・新産業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)地場産業の振興	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	中小企業者等
	意図	特産品開発をはじめ総合的なものづくり支援と情報発信・企業間取引の場を確保することで地場産業の振興を図る。
	成果	地場産業の振興と新たな産業の創出
	手段	公益財団法人周南地域地場産業振興センターの管理費及び新商品等開発支援事業への負担金

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	新商品等開発支援件数	目標値	件	20	20	20
		実績値	件	28	20	21
		目標達成度	%	140.00	100.00	105.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	66,940	69,204	62,960	64,584	67,260
事業費	千円	65,475	67,067	62,593	62,406	67,260
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	65,475	67,067	62,593	62,406
人件費合計	千円	1,465	2,137	367	2,178	0
正職員	千円	1,465	2,137	367	2,178	0
人員	人	0.200	0.290	0.050	0.300	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	特産品開発等を含めた総合的なものづくり支援に事業を拡大し、中小企業支援の中核をなす機関として、昭和62年に周南地域地場産業センターが設立された。
現状の周辺環境	関係市町による負担金のあり方について、関係市町との継続的な協議が求められている。
今後の予想される周辺環境	専門職員の定年退職が迫るなかで、専門的かつ継続的支援ノウハウの向上または維持が求められる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地場産業振興を目的に本市が主導し、近隣自治体、近隣経済団体とともに事業を立ち上げており、市が関与し税金投入することは必然である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
ものづくりという面から、中小企業を支援するものであり妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
品質を担保するには妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画的に取り組んでおり、実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
毎年度成果を公表できており、達成できた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
「地場産業の振興」に対し、貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
常に成果を求めて、事業に取り組んでおり向上余地はない		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
他の商工団体等とも有機的に連携し、多角的な支援をしていくことが必要であることから、現在の実施手段は最適である		

【総合評価】		
評価	A	地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていくことが必要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていくことが必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	プレミアム付商品券事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	22-8373

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成31年度 ~ 平成31年度
基本施策	7工業・新産業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)地場産業の振興	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市プレミアム付商品券事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	・令和元年度の住民税が非課税の人 ・平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子どもがいる世帯の世帯主
	意図	消費税及び地方消費税の引上げによる消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため
	成果	消費税及び地方消費税の引上げによる消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えした
	手段	プレミアム付商品券の発行及び販売

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	プレミアム付商品券の購入引換券交付数	目標値	人分	0	0	30000	0
		実績値	人分	0	0	12065	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	40.22	-
指標②	プレミアム付商品券の販売数	目標値	枚	0	0	1500000	0
		実績値	枚	0	0	446990	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	29.80	-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	567,097	0	
事業費	千円	0	0	0	263,455	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	84,635	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	178,796	0
	その他	千円	0	0	0	23	0
	一般財源	千円	0	0	0	1	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,577	0	
正職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	消費税及び地方消費税の引上げによる消費に与える影響の懸念
現状の周辺環境	消費税及び地方消費税の引上げによる消費に与えた影響の緩和
今後の予想される周辺環境	消費税及び地方消費税の更なる引上げによる消費に与える影響の懸念

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 国の要綱に基づき、全国の各市町村が実施する事業であり、実質的に市の関与が義務付けられた事業である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 国の要綱のとおりであり、妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 想定する全対象者への販売を予定したものであり、妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	C 実施できなかった 申請率は43.7%と低調であった。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった 販売は、想定した全対象者の29.8%にとどまった。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	C 貢献できなかった 効果の検証ができておらず、貢献できたかの判断ができない。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない 令和元年度の単年度事業であるため。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない 令和元年度の単年度事業であるため。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 令和元年度の単年度事業であるため。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である 令和元年度の単年度事業であるため。

【総合評価】	
評価	B 『「地域における消費の喚起・下支え」を「低所得者」の消費により実現する』という制度設計が、適切であったのか疑問が残る。

【改革案】

今後の実施方向性	廃止・休止 制度設計に疑問があることに加え、効果の検証ができないため、単年度での事業廃止は妥当と考える。	期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
「消費税及び地方消費税の引上げによる消費に与える影響の緩和」と「地域における消費の喚起・下支え」という2つの事業目的を、1つの手段により達成する事業であった。 結果として、2つとも達成されたのか、どちらか1つが達成されたのか判断が困難であったため、今後、本事業同様に2つ以上の目的のある事業を実施する際には、十分な事前の検討が必要である。 今回の消費税及び地方消費税の引上げ時の参考としたい。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	産業等活性化推進事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成27年度 ~
基本施策	7工業・新産業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(3)新事業・新産業の創出	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内企業
	意図	地域と調和した生産環境の推進と、将来にわたる事業活動の活性化を図る。
	成果	工場立地法にかかる届出件数
	手段	○コンビナート活性化推進懇談会等により、企業側からの要望・意見を抽出し対応策を検討・実施 ○新たな産業振興施策の立案

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	工場立地法にかかる届出件数	目標値	件	21	21	21
		実績値	件	13	15	30
		目標達成度	%	61.90	71.43	142.86
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

市内の事業活動を把握する指標として採用した工場立地法にかかる届出件数は、その性質上、正確な予測が困難なため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,003	4,185	2,175	1,367	1,959
事業費	千円	120	280	192	60	434
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	120	280	192	60
人件費合計	千円	3,883	3,905	1,983	1,307	1,525
正職員	千円	3,883	3,905	1,983	1,307	1,525
人員	人	0.530	0.530	0.270	0.180	0.210

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成27年度から本市の産業戦略や新規事業を創出するための事業へと変更。

現状の周辺環境

毎年、コンビナート活性化推進懇談会を開催。

今後の予想される周辺環境

石油・石化製品の国内需要の減少、海外コンビナートの急成長による国際競争の激化、コンビナートにおけるIoT活用のほか、脱石炭火力への動きや新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢など、コンビナートを取巻く環境の変化。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市としての産業振興施策を立案する事業であるため。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
市内企業の事業活動の活性化により、地域経済の活性化を目指すものであるため。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
市内企業の新規投資等を把握する指標であるため。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
企業ニーズ、本市の産業構造等を踏まえて改正した企業立地促進条例が施行。 一方、引き受けを予定していたコンビナートシンポジウムについて、主催者都合により開催されなかったため。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
企業の設備投資が増加したため。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
第2次まちづくり総合計画の重点推進プロジェクトの実現に向け、企業立地の促進に取組んだところであり、企業の生産活動の現状を測る指標である製造品出荷額等も回復基調。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
コンビナート企業をはじめとする市内企業の状況を的確に把握し、効果的な産業振興施策を立案する必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
事業費の大半が企業立地を目的とする旅費であり、これ以上の削減余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
本市の産業活性化と国際競争力強化のため、コンビナート活性化推進懇談会等を踏まえ、新たな施策の展開に繋げていく。	

【総合評価】	
評価	A
海外コンビナートの急成長やコンビナートにおけるIoT活用、ポストコロナ期における生産活動のあり方の模索など、コンビナートを取巻く環境が目まぐるしく変わる中、本市産業の持続的な発展を図るため、真に効果的な施策を検討し、展開する必要がある。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
年度毎の事業費の増減は、企業立地を目的とする旅費の執行状況によるもの。よって、コストについては維持としている。	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇維持	○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	水素イノベーション創出事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成28年度 ~
基本施策	7工業・新産業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(3)新事業・新産業の創出	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南地域の中小企業
	意図	勉強会等を通し、中堅・中小企業が水素製造拠点都市に立地することを利点として活用し、水素関連産業へいち早く参入するための機会を提供する。
	成果	中小企業の水素関連技術に関する知識習得や企業間交流・研究開発等への支援により、水素関連産業の創出が図られる。
	手段	○水素関連製品などに必要な要素技術や水素関連産業の最新動向を学習することを目的とした勉強会・講演会を開催する(平成29年度~) ○製品の開発や試作・試験などを支援するための補助を行う(平成29年度~) ○企業ヒアリング・文献調査をととして、企業の技術シーズや、水素関連産業の現状を把握する(平成28年度~)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	補助件数	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	6,612	6,001	5,334	4,521	3,261	
事業費	千円	2,948	1,433	1,295	818	1,664	
特定財源	国庫支出金	千円	1,462	716	647	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,486	717	648	818	1,664
人件費合計	千円	3,664	4,568	4,039	3,703	1,597	
正職員	千円	3,664	4,568	4,039	3,703	1,597	
人員	人	0.500	0.620	0.550	0.510	0.220	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地方創生推進交付金を活用し、平成28年6月から事業開始。平成28年度は、「水素関連産業創出可能性調査」を実施。
----------	---

現状の周辺環境	平成29年度からは周南地域の中小企業を対象とした「水素関連産業創出勉強会」を開催するとともに、「水素関連製品等研究開発事業補助金」を創設。 また、一般市民も対象として、シンポジウム、講演会を開催。
---------	---

今後の予想される周辺環境	国において、平成29年12月、「水素基本戦略」を取りまとめ。平成30年12月、世界で初めて関係各国の閣僚レベルが議論を交わす「水素閣僚会議」を開催、「東京宣言」を発表。また、平成31年3月、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を策定。今後も国等の動向を踏まえつつ、水素社会の実現に向けて着実に取組むことが重要である。
--------------	---

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
周南コンビナートが生み出す地域資源である水素を活用した新事業・新産業の創出に向けた事業である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
多くの中小企業が水素関連産業に取り組むことが、本市産業の活性化に繋がるため。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
水素関連製品等の研究開発を支援する補助の件数であり、中小企業の具体的な成果を捉える指標である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
新型コロナウイルス感染予防のため、3月の勉強会を中止したが、その他の勉強会を開催し、研究開発への補助を実施。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
研究開発への補助を実施。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
新事業・新産業の創出に向け、水素関連産業の裾野の拡大につながっている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
勉強会の内容等を常に精査し、より多くの中小企業が水素関連産業に参入できるよう取組みを進める。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
勉強会の開催や研究開発への補助に係る最低限の経費のみを計上。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
国の動向に注視し、勉強会の内容・実施方法等を精査するなど、より多くの中小企業が水素関連産業に参入できるよう取組みを進める。	

【総合評価】	
評価	A
本市は全国有数の水素発生都市であり、水素に関し、知識や経験を有している企業も多い。この優位性を活かし、「周南市水素利活用計画」の基本目標である「水素関連ビジネスの創出と市内企業の連携・競争力の強化」に向けて着実に取り組む。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
勉強会の内容等を常に精査し、より多くの中小企業が水素関連産業に参入できるよう取組む必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	企業立地促進事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	8企業立地と就業支援の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 企業立地の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内企業及び市外からの進出企業
	意図	企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の活性化を図る。
	成果	新たな事業所等の誘致により、地域経済の活性化と雇用の促進が図られる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ○本市の地域特性や優位性を活かした企業誘致等の活動 ○事業所等を新設、増設、更新した事業者に対する補助 ○固定資産税の不均一課税に関する条例の運用

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	周南市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励補助金の指定件数	目標値	件	9	9	9	10
		実績値	件	13	9	16	-
		目標達成度	%	144.44	100.00	177.78	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	162,072	325,194	224,937	86,546	103,682
事業費	千円	151,301	315,616	209,661	77,615	92,936
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	5	5	5	5
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	151,296	315,611	209,656	77,610	92,931
人件費合計	千円	10,771	9,578	15,276	8,931	10,746
正職員	千円	10,771	9,578	15,276	8,931	10,746
人員	人	1.470	1.300	2.080	1.230	1.480

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>平成26年4月の企業立地促進条例施行により補助対象に加えた大企業の設備投資が相次ぎ、平成28年度から補助金額が増となった。平成28年4月新設の本社機能移転等促進制度については、補助金、不均一課税合わせ、令和元年度までに3社に対し認定を行った。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>企業立地促進条例については、平成30年12月に、有効期間を令和5年度まで延長し、対象事業及び奨励金の額を拡大する条例改正を実施。本社機能移転等促進制度については、国における本社機能強化税制の継続の方針を踏まえ、認定期間を令和3年度まで延長。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>本市には事業適地が少なく、これまで補助制度を利用した企業の殆どが市内企業である。新たな企業誘致に向け、適宜、民間保有の不動産を含め、事業適地の情報把握に努める必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
本市の産業構造等を踏まえると、企業の設備投資を促進し、地域経済の活性化を図るとともに安定的な雇用を確保することは、非常に重要である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
企業立地の促進により、地域経済の活性化と雇用の促進が図られるため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
一定額以上の投資を伴う設備投資を捉える指標であるため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
企業立地促進条例については、平成30年12月に、有効期間を令和5年度まで延長し、対象事業及び奨励金の額を拡大する条例改正を実施。本社機能移転等促進制度については、国における本社機能強化税制の継続の方針を踏まえ、認定期間を令和3年度まで延長。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標を上回る実績を上げているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
第2次まちづくり総合計画に則して、企業立地の促進に取り組み、目標を上回る実績を上げているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
本市には事業適地が少なく、これまで補助制度を利用した企業の殆どが市内企業である。新たな企業誘致に向け、適宜、民間保有の不動産を含め、事業適地の情報把握に努める必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業費の大部分は企業立地に係る補助金である。本市の産業構造等を踏まえると、企業の設備投資を促進し、地域経済の活性化を図るとともに安定的な雇用を確保することは、非常に重要であるため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
事業費の大部分は企業立地に係る補助金である。本市の産業構造等を踏まえると、企業の設備投資を促進し、地域経済の活性化を図るとともに安定的な雇用を確保することは、非常に重要であるため。		

【総合評価】		
評価	A	市内企業については、設備投資や雇用創出、本社機能の移転といった効果が現れている。企業立地促進条例の改正を踏まえ、より多くの設備投資を促進するよう、引き続き、積極的な周知に努める必要がある。また、市外企業の誘致を進めるため、引き続き、民間保有を含めた適地の把握を進める必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
事業費の大部分は企業立地促進条例に基づく補助金である。これは、企業の設備投資に対する補助金であり、その性質上、年度によって大幅に補助金額が増減する。よって、コストについては維持としている。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成27年度 ~ 令和 3年度
基本施策	8企業立地と就業支援の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 企業立地の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民及び市内企業
	意図	将来的な低炭素化された水素サプライチェーンの構築と、地域での水素利用の大幅拡大を実現し、中長期的な地球温暖化対策を実施すること。 (実施予定年度：平成27年度～令和3年度)
	成果	様々な水素関連機器による実証事業を実施することで、地域資源である水素の利用促進を図るとともに、低炭素社会の実現に向けた取組を加速させる。
	手段	○道の駅ソレーネ周南での3.5kW純水素燃料電池を活用した実証事業 ○地方卸売市場での100kW純水素燃料電池及びBOG（ボイルオフガス）の回収機器を活用した実証事業 ○燃料電池自動車（FCV）カーシェアリング実証事業 ○燃料電池フォークリフトの実証事業

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	実証事業件数（累計）	目標値	件	5	5	5
		実績値	件	5	5	5
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	66,964	109,825	119,509	108,802	62,343
事業費	千円	59,857	105,699	113,340	103,574	57,115
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	59,857	105,699	113,340	103,574
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	7,107	4,126	6,169	5,228	5,228
正職員	千円	7,107	4,126	6,169	5,228	5,228
人員	人	0.970	0.560	0.840	0.720	0.720

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>平成27年度に環境省委託事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の採択を受け、水素ステーション・地方卸売市場にボイルオフガスの回収・再利用機器を、道の駅に圧縮水素関連機器を設置し、燃料電池への供給を開始。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>平成28年度からはFCVカーシェアリング、平成29年度からはFCフォークリフトの実証を開始。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>国において、平成29年12月、「水素基本戦略」を取りまとめ。平成30年12月、世界で初めて関係各国の閣僚レベルが議論を交わす「水素閣僚会議」を開催、「東京宣言」を発表。また、平成31年3月、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を策定。今後も国等の動向を踏まえつつ、水素社会の実現に向けて着実に取組むことが重要である。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
環境省委託事業として、全額を国費で実施している。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
本市が周南コンビナートを有する全国有数の水素発生都市であることを踏まえた事業である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
水素利活用におけるCO2削減効果や経済性を実証する先進的な取組を捉える指標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実証事業は計画通り進捗している。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
実証事業は計画通り進捗している。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
本実証事業での成果を踏まえ、水素利活用推進事業、水素イノベーション創出事業と連携して、水素需要の拡大や低炭素社会の実現に繋げる必要がある。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
本事業等で得た知見を活用し、さらなる水素需要の拡大や地域経済の活性化に繋げていく必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
環境省委託事業として、全額を国費で実施している。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
実証事業は計画通り進捗している。		

【総合評価】		
評価	A	CO2削減効果や経済性の実証のため、事業期間を令和3年度まで延長するが、引き続き本事業を通して、水素サプライチェーンの構築、水素利活用の拡大を図るとともに、今後の実証機器の取扱いについて、具体的な方針を決定する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
本実証事業等で得た知見を活用し、さらなる水素需要の拡大や地域経済の活性化に繋げていく必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
改革効果（どのような効果が期待できるか）			○	

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	労働関係一般事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～ 永年
基本施策	8企業立地と就業支援の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 就労支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の中小企業者及び労働者
	意図	中小企業勤労者に対する退職金制度の整備、充実が図られる。
	成果	中小企業で働く従業員の福祉の増進を図る。
	手段	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	中小企業退職金補助対象事業所交付申請数	目標値	件	150	150	150
		実績値	件	151	170	169
		目標達成度	%	100.67	113.33	112.67
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	6,143	4,834	6,433	6,452	2,922
事業費	千円	2,479	2,624	2,981	2,604	2,922
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,479	2,624	2,981	2,604	2,922
人件費合計	千円	3,664	2,210	3,452	3,848	0
正職員	千円	3,664	2,210	3,452	3,848	0
人員	人	0.500	0.300	0.470	0.530	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成17年度までは、県内他市町の同様な補助制度の中においては、最も充実した内容となっていた。
現状の周辺環境	平成18年1月の要綱改正により、他市と比較して平均的な補助内容とした。
今後の予想される周辺環境	今後も経済情勢等周辺環境の変化について注視していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
企業とともに、中小企業勤労者の就労支援を行うことは、労働意欲・生産性の向上を行う基本であることから、市が関与し税金投入することは妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市の経済活動を支える市内事業所の大半は中小企業者であり、中小企業者及びその労働者に広く支援することは妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
市内事業所の動向を把握する観点から妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
経過どおり実施できている		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標値を上回る状況が続いている		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
「就労支援の充実」に対し、貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
煩雑な事務であるが、市内中小企業には手続きが周知できていることから、現状では向上余地はない		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
煩雑な事務であるが、市内中小企業には手続きが周知できていることから、現状では最適である		

【総合評価】		
評価	A	今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	シルバー人材センター運営事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～ 永年
基本施策	8企業立地と就業支援の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 就労支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公益社団法人周南市シルバー人材センター、同センター会員
	意図	高齢者に対する雇用や生きがいの場の提供が推進される。
	成果	高齢者に対する雇用や生きがいの場の確保
	手段	公益社団法人周南市シルバー人材センターに対し補助金を交付

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	受注金額 (請負+派遣)	目標値	万円	59300	59300	59300
		実績値	万円	54829	53639	51231
		目標達成度	%	92.46	90.45	86.39
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	7,172	11,936	12,226	12,181	13,128
事業費	千円	6,879	11,494	11,492	11,092	13,128
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	6,879	11,494	11,492	11,092	13,128
人件費合計	千円	293	442	734	1,089	0
正職員	千円	293	442	734	1,089	0
人員	人	0.040	0.060	0.100	0.150	0.000

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年4月1日に現周南市シルバー人材センターが発足。 国の事業仕分けにより、事業自体の大きな見直しを迫られた。 県の補助金が平成22年度で廃止された。
<p>現状の周辺環境</p> <p>平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を市補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。(平成28年度までは国庫補助基準限度額の3分の2)</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>超高齢社会が進展する中で、高齢者の働く場の確保が求められる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
労働力の確保、多様な働き方の提供、技能の社会的活用等の高齢者に関する多くの課題へのアプローチとなる事業であり、市が関与し税金を投入することは妥当である	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
労働力の確保、多様な働き方の提供、技能の社会的活用等の課題へのアプローチという観点からも、妥当である	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
産業振興の観点から、経済活動の規模を把握できることから妥当である	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
年間計画のとおり、概ね実施できた	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
目標値を下回る状況が続いている	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
「就労支援の充実」に対し、貢献できた	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
毎年度計画を立案し、運営していることから、向上余地はない	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
労働力の確保、多様な働き方の提供、技能の社会的活用等の高齢者に関する多くの課題へのアプローチとなることから、最適である	

【総合評価】	
評価	A
元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域若者サポートステーション運営事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成20年度 ~ 永年
基本施策	8企業立地と就業支援の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 就労支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	しゅうなん若者サポートステーション登録者
	意図	ニート、引きこもり等、様々な要因により就労が困難な人に対し、就労促進支援を行うことにより、若年無業者の職業的自立が促進される。
	成果	ニートや引きこもり等の若者の自立が図られる。
	手段	臨床心理士による心理カウンセリングの実施体制の充実を図るために要する経費を補助

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	就職者数	目標値	人	110	110	110
		実績値	人	100	76	87
		目標達成度	%	90.91	69.09	79.09
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	709	701	917	1,564	500
事業費	千円	489	480	476	475	500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	489	480	476	475	500
人件費合計	千円	220	221	441	1,089	0
正職員	千円	220	221	441	1,089	0
人員	人	0.030	0.030	0.060	0.150	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	厚生労働省が定める目標値、平成22年度までは「進路決定率」、23年度以降は事業規模(等級)に応じた「進路決定者数」、平成27年度からは、進学や職業訓練等を除いた「就職者数」となっている。
現状の周辺環境	平成20年6月12日の開所からの累計進路決定者が、平成29年3月1日時点で1,000人に到達した。
今後の予想される周辺環境	労働人口が減少するなか、ニートや引きこもり等の若者の自立支援の重要性は、ますます高まっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
国事業に対し、より専門性を高めることに関係自治体が分担して負担することは、妥当である	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
より専門性を高めることに関係自治体が分担して負担することは、妥当である	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
相談者は減少傾向にあるものの、一定の成果を目標とすることは妥当である	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
相談者の動向によるものの、概ね実施できた	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
目標を下回る状況にあるものの、一定規模の成果あり、概ね達成できた	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
「就労支援の充実」に対し、貢献できた	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
連絡を密にし、事業実施の最大化を図っており、現状では向上の余地はない	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
連絡を密にし、事業実施の最大化を図っており、現状では最適である	

【総合評価】	
評価	A
ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	労働者福祉対策事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	8企業立地と就業支援の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 就労支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	各労働団体、中小企業に就業する勤労者
	意図	労働団体を通じての福利厚生事業の提供と、低利の融資制度の確立。
	成果	中小企業勤労者の生活の安定が図られる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 労働団体等の福利厚生事業に対し補助金を交付 中小企業勤労者への低利融資

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	貸付件数	目標値	件	8	8	8
		実績値	件	0	0	0
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,623	2,437	2,194	3,300	3,132
事業費	千円	2,037	1,774	1,680	1,412	3,132
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	650	468	330	0
一般財源	千円	1,387	1,306	1,350	1,412	1,338
人件費合計	千円	586	663	514	1,888	0
正職員	千円	586	663	514	1,888	0
人員	人	0.080	0.090	0.070	0.260	0.000

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>景気後退に伴う雇用環境の悪化等をうけ、平成22年度から山口県労働福祉金融制度において、貸付限度額引上げや貸付期間の延長、据置期間の設定、及び貸付対象者の要件緩和等見直しが行われた。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>現在は、平成25年度(2013年度)貸付に対する返済(1件)を受けている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 新規貸付の受付は無く、返済を受けている状況であり、妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 新規貸付の受付は無く、返済を受けている状況であり、妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 新規貸付の受付は無く、返済を受けている状況であり、妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	C 実施できなかった 新規貸付の受付は無く、返済を受けている
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった 新規貸付の受付は無く、返済を受けている
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	C 貢献できなかった 新規貸付の受付は無く、返済を受けている
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない 新規貸付の受付は無く、返済を受けている状況であり、向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない 最小の経費で実施しており、削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 類似事業があれば、統合を検討したい
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である 新規貸付の受付は無く、返済を受けている状況であり、最適である

【総合評価】	
評価	B 利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~ 令和10年度
基本施策	8企業立地と就業支援の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 就労支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	勤労者及び地域住民
	意図	熊毛地区を中心とした地域住民および勤労者に対する文化・体育活動の場の提供する。
	成果	地域福祉の増進。
	手段	市民並びに各種団体等に対し、多目的ホール、会議室、トレーニング室等の貸出を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用件数	目標値	件	2300	2300	2300
		実績値	件	1886	1931	1902
		目標達成度	%	82.00	83.96	82.70
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	21,590	19,909	30,365	19,832	19,192	
事業費	千円	17,853	18,141	28,749	18,743	19,192	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	4,293	3,593	3,663	0	3,785
	その他	千円	0	0	0	0	167
一般財源	千円	13,560	14,548	25,086	18,743	15,240	
人件費合計	千円	3,737	1,768	1,616	1,089	0	
正職員	千円	3,737	1,768	1,616	1,089	0	
人員	人	0.510	0.240	0.220	0.150	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、H15.7に施設所有者の雇用・能力開発機構より購入。売買契約の条件として、令和10年3月まで「公共の用に供さなければならない」との制約がある。
現状の周辺環境	従前の管理委託先「財団法人周南市熊毛勤労者福祉財団」がH17.3末で解散したことにより、本市直営となった。トレーニング機器のリース契約が、H28年度末に終了しH29年度から、備品となった。
今後の予想される周辺環境	築後21年(平成10年6月開館)を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地域住民、勤労者向けの施設であり、市が関与し税金投入することは妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
地域住民、勤労者向けの施設であり、妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
地域住民、勤労者の利用状況を把握するため、妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
老朽化等による修繕等があるものの、実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
目標値を下回る状況にある。平成30年度は移動観覧席の故障のため、約6か月間、多目的ホールの利用を停止した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
「就労支援の充実」に対し、貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
設置目的として、「中小企業に雇用される勤労者」及び「地域住民」の利用を明記しているが、現状は大半が「地域住民」としての利用であると見受けられる。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。		

【総合評価】		
評価	B	平成30年3月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
平成30年3月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地方創生推進交付金事業費 (女性雇用マッチング事業)	担当所属	商工振興課
		連絡先	22-8373

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成29年度 ~ 令和 2年度
基本施策	8企業立地と就業支援の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 就労支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	・未就業女性 ・市内企業
	意図	「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち」を目標に、雇用面で女性が活躍できる機会の創出に取り組むことで、人口減少（社会減）の抑制や女性の潜在的労働力の掘り起しを図る。
	成果	・就職を契機とした県外流出の防止 ・M字カーブの改善
	手段	・周南市女性雇用対策連絡会議の設置 ・女性サロンと産官学ネットワークの構築（仕組みの実証） ・女性就労に関する普及啓発

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	新規女性就業者数	目標値	人	0	10	20	30
		実績値	人	0	22	19	-
		目標達成度	%	0.00	220.00	95.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	4,547	8,141	7,703	3,700	
事業費	千円	0	3,000	3,000	4,000	3,700	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	1,500	2,000	1,850
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,000	1,500	2,000	1,850
人件費合計	千円	0	1,547	5,141	3,703	0	
正職員	千円	0	1,547	5,141	3,703	0	
人員	人	0.000	0.210	0.700	0.510	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成29年度に、「女性雇用マッチング事業実態・ニーズ調査」を実施
現状の周辺環境	平成30年度は、産官学による推進組織の立上げ、地域で女性の雇用を支える仕組みづくりに着手
今後の予想される周辺環境	地域経済の持続的な発展を図るためにも、潜在的な女性の労働力を掘り起こすことが求められている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
働くという側面から、女性の活躍を支援する事業であり、令和2年までは市が関与し、税金を投入することは妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
働くという側面から、女性の活躍を支援する事業であり、妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
働くという側面から、女性の活躍を支援する事業であり、妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
順調に実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
順調に実施できた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
「就労支援の充実」に対し、貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
修正を行いながら実施する体制を取っている		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
修正を行いながら実施する体制を取っている		

【総合評価】		
評価	A	女性雇用に係る課題の抽出や課題解決への対策の実施等について、産官学連携による推進組織を中心に取り組んでいく。今後、雇用面で女性が活躍できる機会を創出するため、未就職女性や企業に対して働きかけを行っていく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
女性雇用に係る課題の抽出や課題解決への対策の実施等について、産官学連携による推進組織を中心に取り組んでいく。今後、雇用面で女性が活躍できる機会を創出するため、未就職女性や企業に対して働きかけを行っていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	水素利活用推進事業費	担当所属	商工振興課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	平成26年度 ~
基本施策	1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 水素エネルギーの利活用の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民及び市内企業
	意図	水素利活用推進の普及啓発活動の実施により、水素需要の拡大と地域経済の活性化を図る。
	成果	地域で生み出されるエネルギーである水素に関する理解が進み、水素ステーションを利用する燃料電池自動車が増加するなど、水素の需要拡大が図られる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ○市民や事業所の水素に対する理解の深化のため、イベントや出前講座等による普及啓発活動を実施 ○水素の利活用促進に向けた方策の検討 ○水素利活用協議会の開催 ○燃料電池自動車購入者に対する補助

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	水素ステーション利用台数(累計)	目標値	台	70	40	70	200
		実績値	台	21	23	25	-
		目標達成度	%	30.00	57.50	35.71	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成29年12月に国が示した「水素基本戦略」における普及目標台数や、全国の水素ステーション及び燃料電池自動車（FCV）の普及状況、本市における普及台数等を踏まえ、平成30年3月に「水素利活用計画」を改定、令和2年度末の目標台数を670台から200台へ見直した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	10,357	13,799	10,117	6,619	14,288	
事業費	千円	4,788	5,326	2,185	738	8,189	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	1,500	1,500	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	510	0	3,200
	一般財源	千円	3,288	3,826	1,675	738	4,989
人件費合計	千円	5,569	8,473	7,932	5,881	6,099	
正職員	千円	5,569	8,473	7,932	5,881	6,099	
人員	人	0.760	1.150	1.080	0.810	0.840	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成26年策定の第4次エネルギー基本計画に水素の記載が盛り込まれたこと。また豊富な副生水素が発生する本市の特性等を背景に水素利活用を推進。平成27年度に水素学習室を開設。また、平成27年度から28年度にかけて燃料電池フォークリフトの実証事業を実施。

現状の周辺環境

平成28年度から、水素普及啓発パンフレットの作成と配布、出前講座の開催。平成29年度からは、災害時の活用を想定した可搬型外部給電器を導入し、各種イベントを通じた災害時のFCVの多面的な用途を啓発。平成30年度には、水素イノベーション講演会を開催し、水素利活用における普及啓発を実施。

今後の予想される周辺環境

国においては、平成29年12月に「水素基本戦略」を取りまとめ。平成30年12月、世界で初めて関係各国の閣僚レベルが議論を交わす「水素閣僚会議」を開催、「東京宣言」を発表。また、平成31年3月に「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を策定。今後も国等の動向を踏まえつつ、水素社会の実現に向けて着実に取組むことが重要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
周南コンビナートが生み出す地域資源である水素の利活用・普及啓発に向けた事業であるため。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
周南コンビナートが生み出す地域資源である水素の利活用・普及啓発は、地域経済の活性化や雇用の創出に繋がるため。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
水素の利活用・普及啓発の象徴的なものとして燃料電池自動車（FCV）の台数を採用している。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
地方卸売市場内に開設した水素学習室には、平成28年度以降、毎年約1,000名程度の視察者が訪れている。一方で、指標として採用した水素ステーション利用台数は、自動車製造事業者の生産体制等の外部要因に左右される面が否めない。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
水素ステーション利用台数は、自動車製造事業者の生産体制等の外部要因によりFCVの普及台数が伸びていないことが要因の一つであり、一層の水素利活用機器の普及を進めていく必要がある。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
全国に先駆けて、水素に関するサプライチェーン（製造から輸送・貯蔵・供給・利用に至る一連の流れ）が構築され、新エネルギーの活用が図られている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
水素需要の拡大、地域経済の活性化という目標の達成に向けて今後も効果的な施策の展開を図っていく必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
水素の利活用・普及啓発に係る最低限の経費のみを計上している。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
水素需要の拡大、地域経済の活性化という目標の達成に向けて、今後も効果的な施策の展開を図っていく必要がある。	

【総合評価】	
評価	A 地域連携・低炭素水素技術実証事業、水素イノベーション創出事業を実施する中で得た多くの知見を効果的に活用し、本事業の目的である地域経済の活性化や雇用の創出につなげる道筋を明確にしていく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	水素需要の拡大、地域経済の活性化という目標の達成に向けて、今後も効果的な施策の展開を図っていく必要がある。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
	上昇維持		○		
	縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）					